

# 令和5年度 普通会計 決算状況

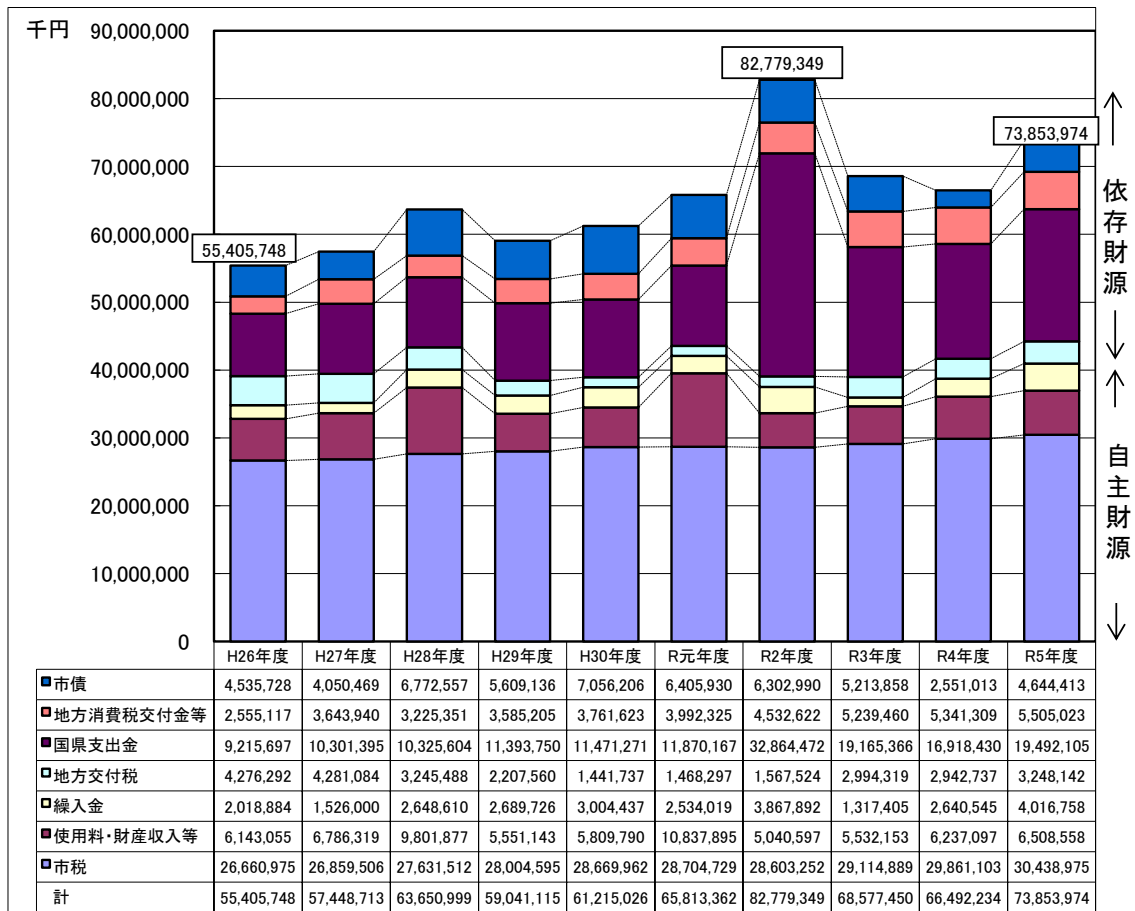
普通会計決算状況とは、毎年度総務省が全国の自治体の財政状況を一律に比較するために調査するものです。

この数値をもって全国の自治体の財政状況を比較することができます。

- 1 歳入決算の推移
- 2 市税収入の推移(項目別)
- 3 市税収入の推移(納税義務者)
- 4 歳出決算の推移
- 5 扶助費の推移
- 6 債務残高の推移
- 7 類似団体との比較:市債残高
- 8 基金残高の推移
- 9 類似団体との比較:基金残高
- 10 経常収支比率の推移
- 11 類似団体との比較:経常収支比率

令和6年10月  
習志野市財政課

# 1 過去10年間の歳入決算推移



市税は、市民税において個人所得の増加や転入による納税義務者数増加等により個人分が増加となった一方、主要法人の減収などにより法人分は減少となりました。

固定資産税・都市計画税では、土地については、宅地造成に伴う地目変更、家屋については、新築家屋への新規課税などにより増加となりました。

市税全体では、令和4年度と比較して約5億8千万円の増額となりました。

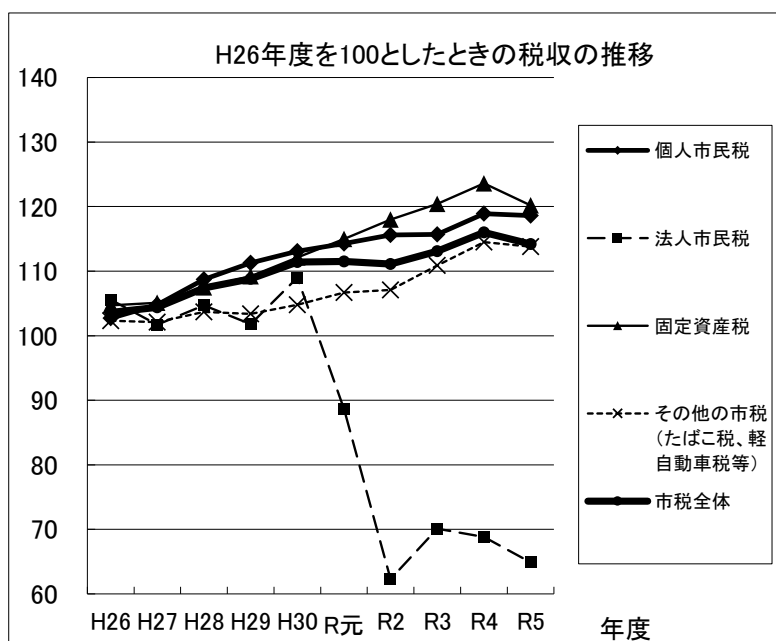
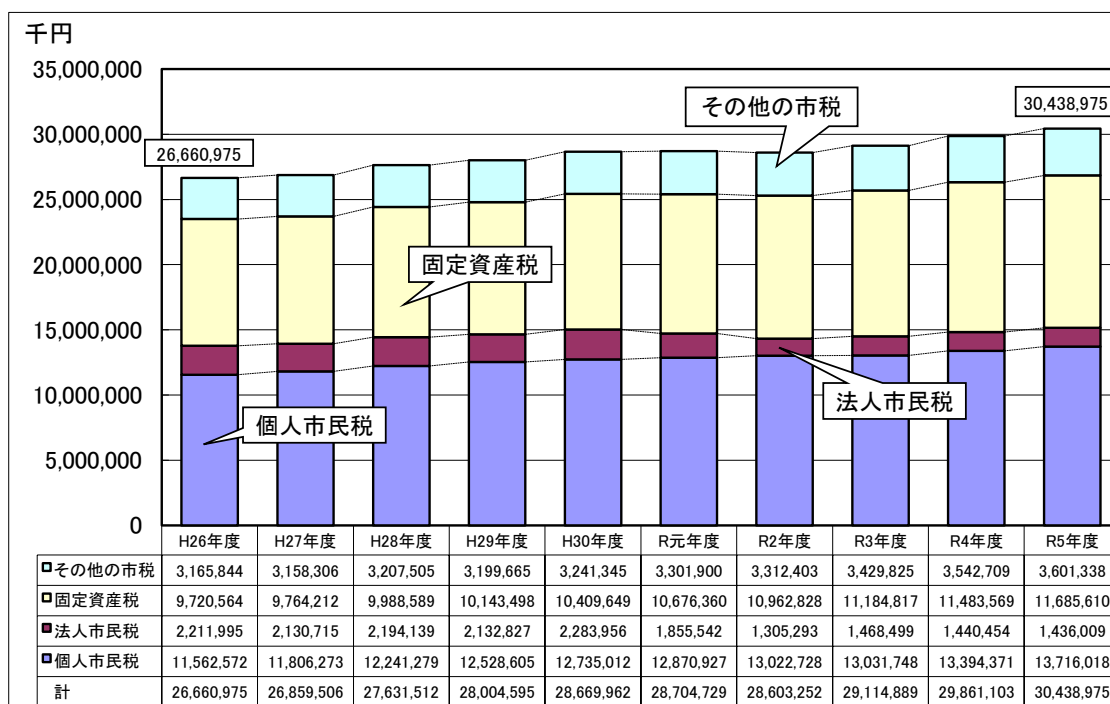
地方消費税交付金等が平成27年度、令和2年度に大幅に増加したのは、消費税の税率改定影響額が通年ベースで収入されたことにより、地方消費税交付金が増加したことによるものです。

国県支出金は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止や、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援するため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施することを目的とした新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が設けられたことなどにより増加しました。令和4年度から令和5年度にかけては物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や就学前教育・保育施設整備交付金等により増加しました。

地方交付税のうち普通交付税は、市税収入などの増加により基準財政収入額が増加した一方、高齢者保健福祉費や生活保護費等の社会保障関連の基準財政需要額が増加したことにより、交付額が増加しました。

使用料・財産収入等が平成28年度、令和元年度に大幅に増加したのは、それぞれしおかぜホール茜浜用地、芝園2丁目の市有地の売却による不動産売払収入の増によるものです。

## 2 過去10年間の市税収入の推移(項目別)



個人市民税は、平成26年度から年少扶養控除の廃止等の影響もあり、増加しています。令和5年度は個人所得の増加がみられたことや、転入による納税義務者数増加により、増加しています。

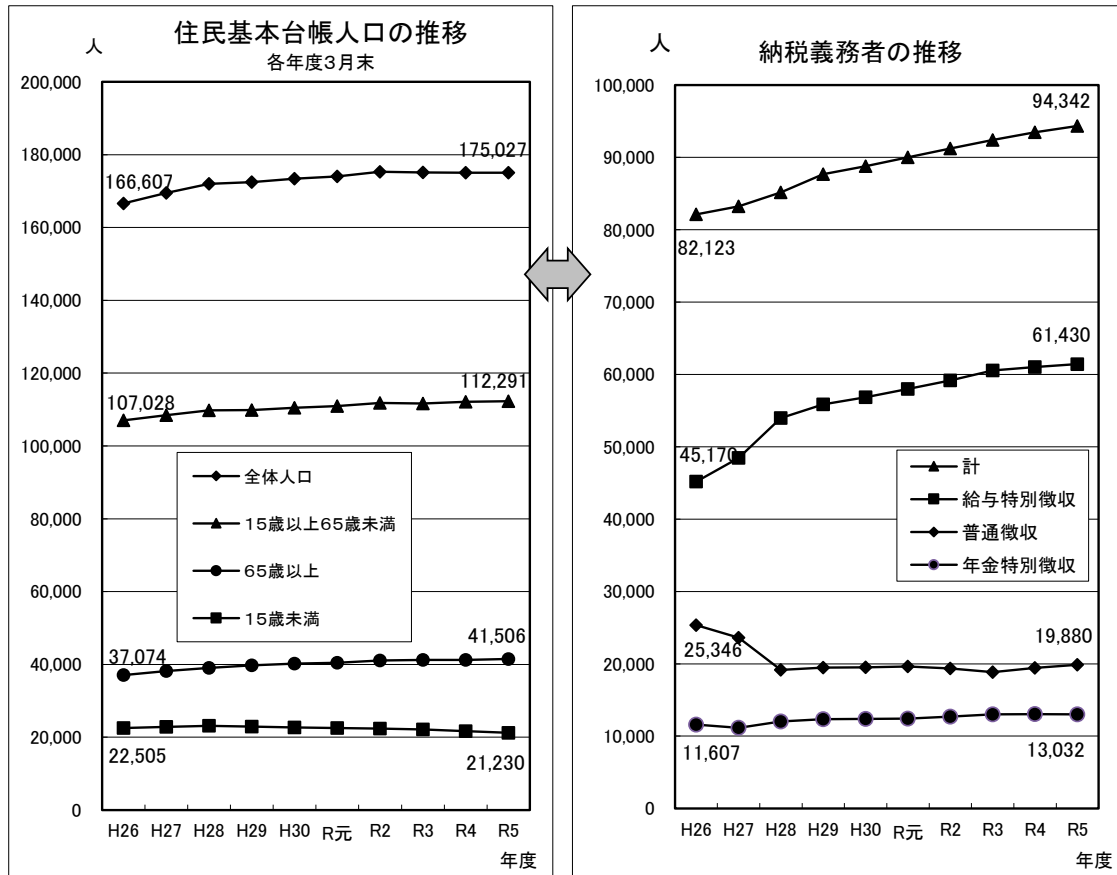
法人市民税は、企業業績の影響を顕著に受けるため、増減の幅が大きく現れる税目です。令和5年度は、主要法人の減収により前年度に比べ、0.3%、約440万円の減少となりました。

市税収入は歳入の根幹をなしています。「自立したまちづくり」を進めるためには、自主財源の柱である市税収入の確保が大きな課題となります。

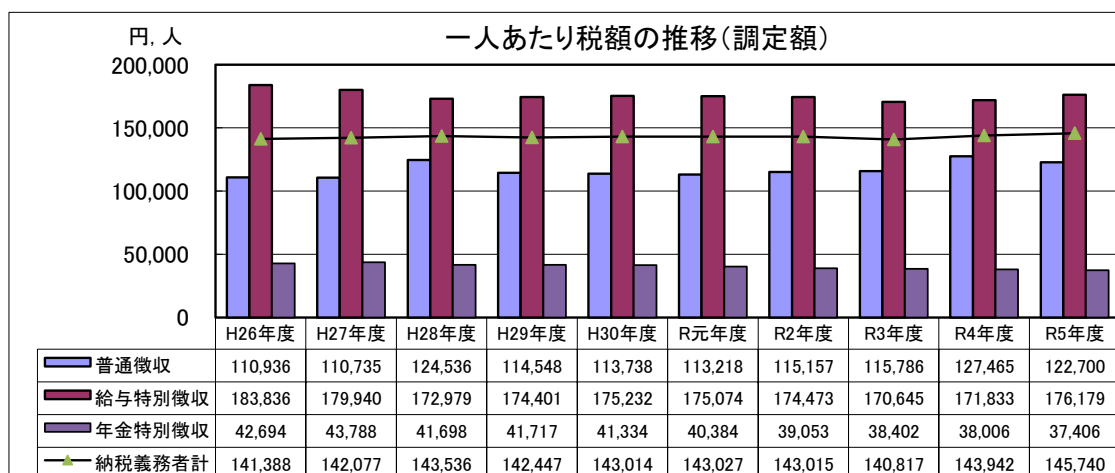
(自主財源比率 R3年度 52.4% → R4年度 58.3% → R5年度 55.5%)

自主財源比率が減少した要因としては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の国県支出金といった依存財源が増加していることによるものです。

### 3 過去10年間の市民税収入の推移(納税義務者)

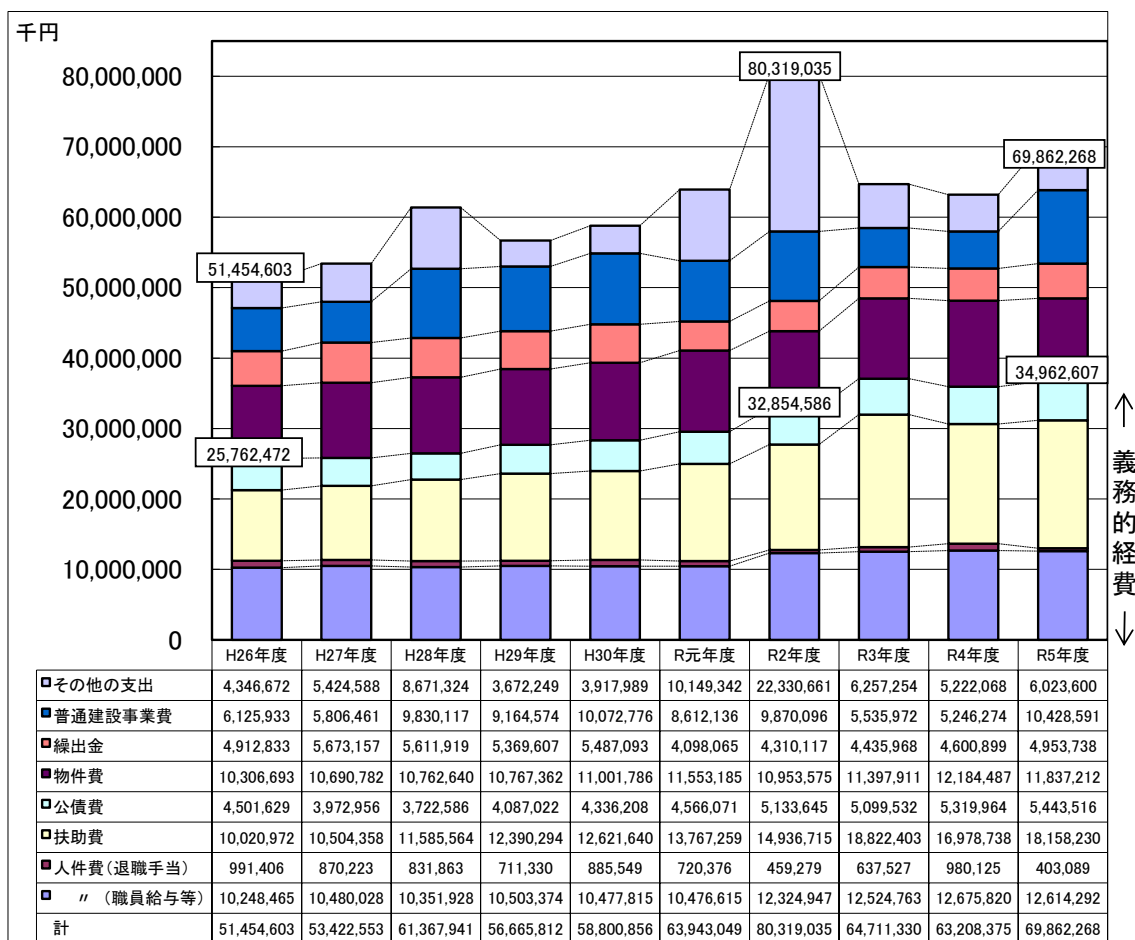


人口の推移では、全体人口は令和5年度において若干減少しており、15歳以上65歳未満のいわゆる生産年齢人口は若干増加しています。65歳以上の老年人口はこの10年間で大幅に増加しています。あわせて右側の納税義務者を見ると、給与所得者等の特別徴収者数は増加しています。年金特別徴収者数は制度を開始した平成21年度から増加傾向にありましたが、令和5年度は減少しました。



一人あたりの税額は、令和5年度の給与特別徴収は増加、年金特別徴収は若干の減少となっており、普通徴収は減少しています。今後の高齢化の進展は、税収の状況に大きな影響を与えることが想定されます。

#### 4 過去10年間の歳出決算推移



令和元年度までは人件費(退職手当と職員給与等の合計)はほぼ横ばいで推移していましたが、令和2年度から会計年度任用職員に対する報酬が上乘せされたことで増加しました。令和5年度は定年延長により退職手当が減少しています。

扶助費は増加傾向にあり、令和5年度は物価高騰対策として実施した住民税非課税世帯等に対する給付金支給事業や出産・子育て応援事業、障害者総合支援法に基づく給付事業により増加しました。

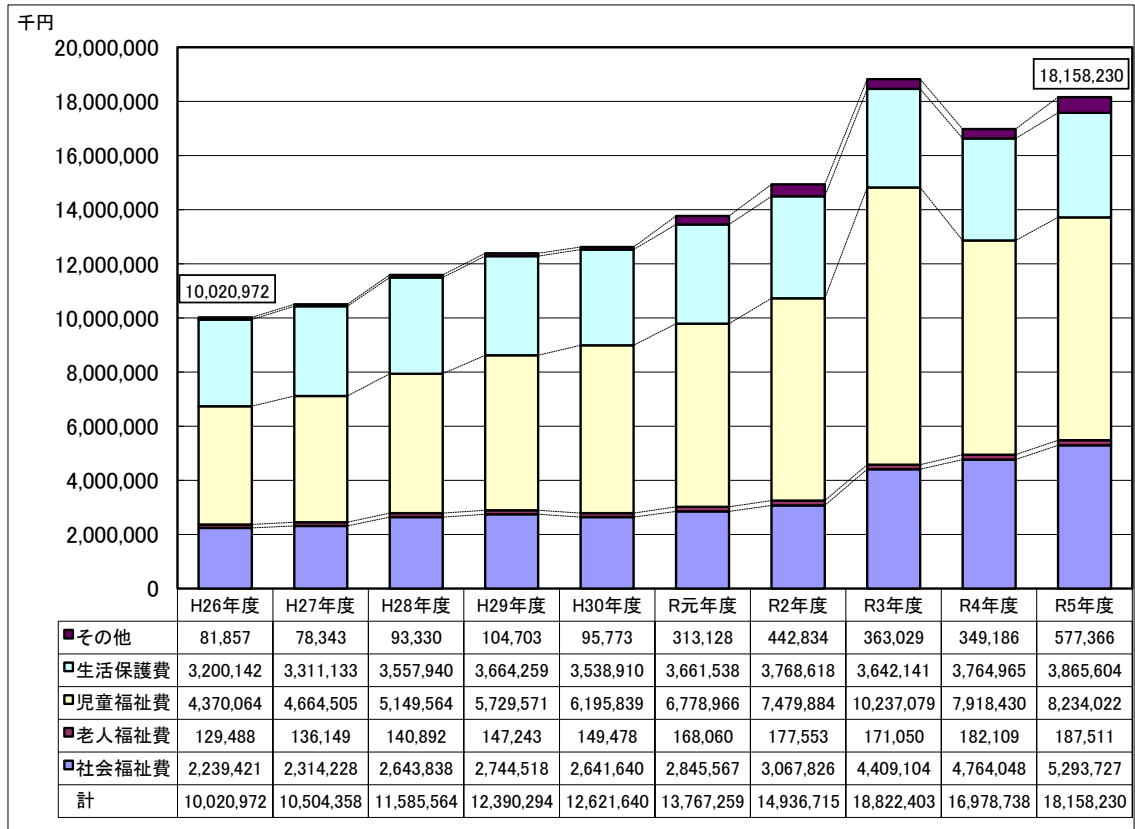
物件費は業務の外部化、民間委託化による委託料の増などにより年々増加していますが、令和5年度は、放課後児童会運営費や新清掃工場建設等検討事業で増加した一方、新型コロナウイルスワクチン接種事業が減少したことにより全体としては減少しました。

普通建設事業はその年に行う工事等によって大きな増減があり、近年は公共施設再生の取組により増加傾向にあります。令和5年度は大久保小学校校舎改築事業や(仮称)向山こども園整備事業、第二中学校校舎改築事業の工事進捗により増加しました。

その他の支出も年度によって増減が大きくなっています。

平成28年度、令和元年度はそれぞれ、しおかぜホール茜浜用地、芝園2丁目の市有地の売却による不動産売却収入を公共施設等再生整備基金等に積み立てた特殊要因により増加しています。また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、市民1人あたりに10万円を給付する「特別定額給付金給付事業」により増加しました。

## 5 過去10年間の扶助費の推移



義務的経費の中で増加が著しいのが扶助費です。

生活保護費はこれまで増加傾向にあり、被保護世帯数の増加に伴い令和5年度も増加しています。社会福祉費や児童福祉費も、それぞれ住民税非課税世帯等に対する給付金支給事業、民間認可保育所運営費助成事業により扶助費の全項目で増加となりました。

増加要因の主なものは、

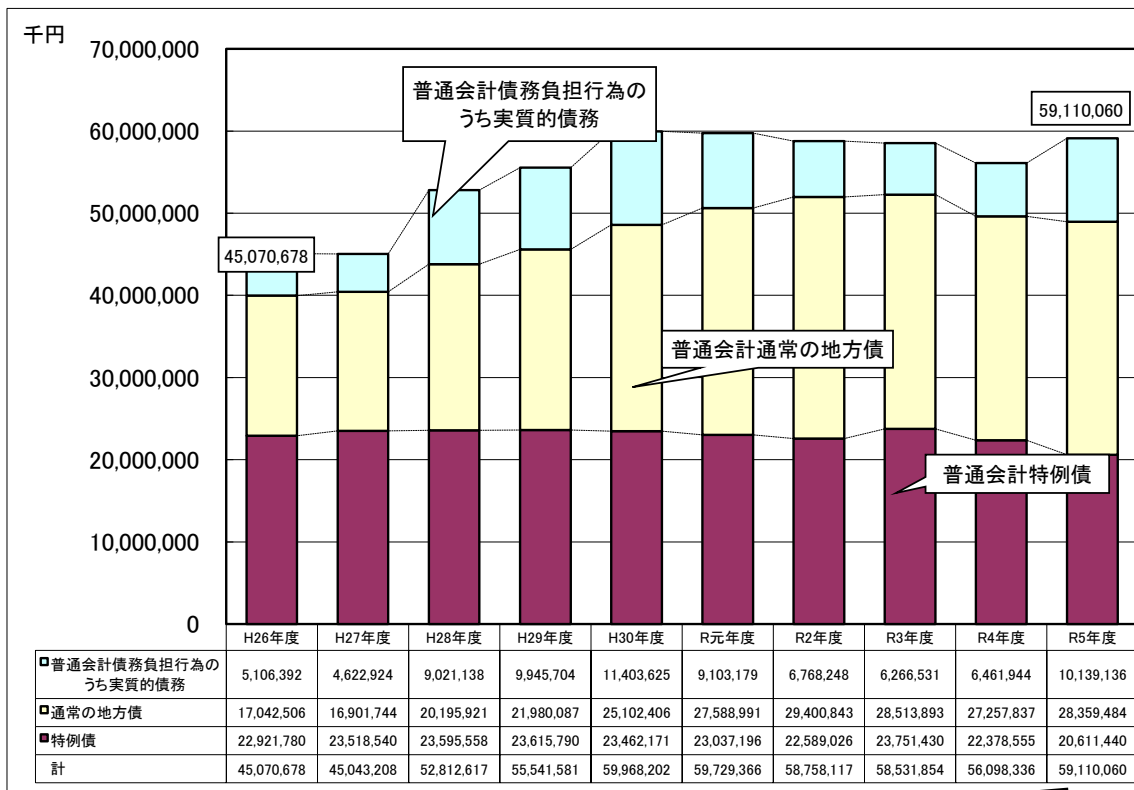
社会福祉費 R5 R4 伸び (単位: 千円)  
住民税非課税世帯生活支援給付金(追加)支給事業 1,047,690 0 皆増  
物価高騰対策による新規事業です。

R5 R4 伸び (単位: 千円)  
障害者総合支援法に基づく給付事業 3,007,185 2,772,378 234,807  
利用者の増によるものです。

R5 R4 伸び (単位: 千円)  
児童福祉費 民間認可保育所運営費助成事業 2,237,338 2,059,701 177,637  
対象となる事業費の増によるものです。

R5 R4 伸び (単位: 千円)  
子どもの医療費等助成事業 746,773 573,115 173,658  
対象者の拡大によるものです。

## 6 実質的債務残高の推移



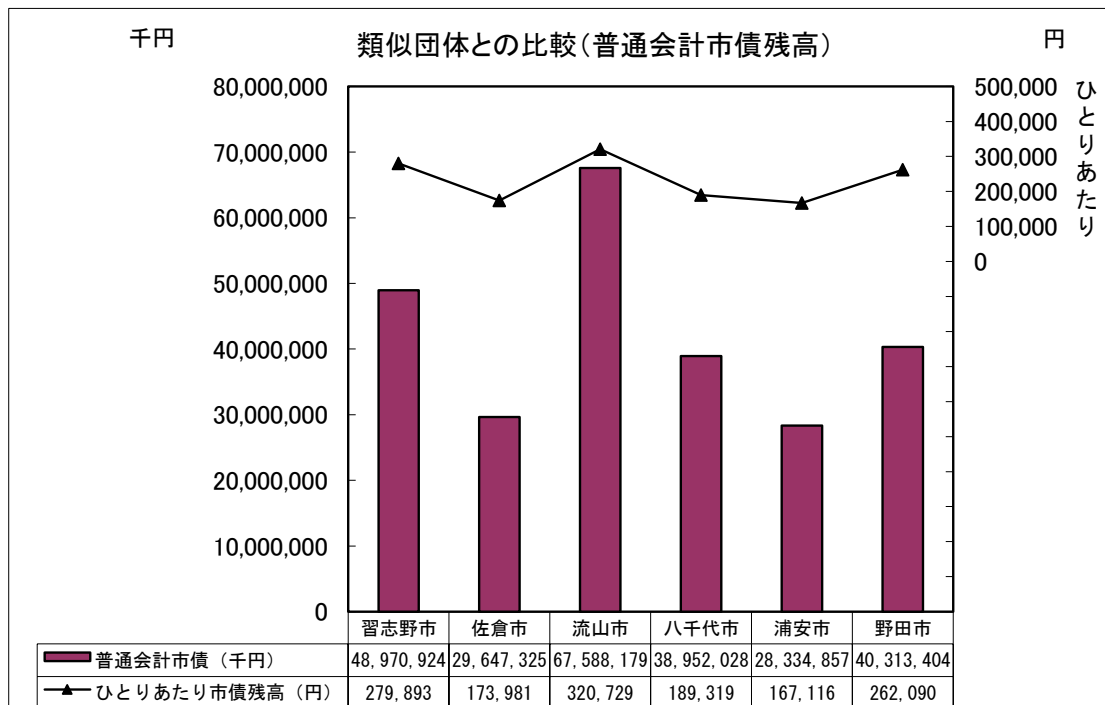
### ◇令和5年度末 用途別債務残高の内訳

| 区 分                | 金額(千円)     | 主なもの                 | 金額    |
|--------------------|------------|----------------------|-------|
| 普通会計地方債            | 48,970,924 | 小中学校                 | 89億円  |
|                    |            | 大久保地区生涯学習複合施設        | 34億円  |
|                    |            | 市庁舎                  | 27億円  |
|                    |            | 道路・街路                | 24億円  |
|                    |            | 保育所・幼稚園・こども園         | 22億円  |
|                    |            | 清掃工場                 | 9億円   |
|                    |            | 給食センター               | 9億円   |
|                    |            | 公営住宅                 | 9億円   |
|                    |            | 減税補てん債               | 1億円   |
|                    |            | 減収補てん債               | 1億円   |
|                    |            | 臨時財政対策債              | 205億円 |
|                    |            | 特例債<br>(他にもあり)       |       |
| 普通会計債務負担行為のうち実質的債務 | 10,139,136 | 鷺沼東跨線橋補修工事           | 40億円  |
|                    |            | 市立幼稚園及び小中学校空調機器賃借料   | 14億円  |
|                    |            | 大久保地区生涯学習複合施設(施設整備分) | 6億円   |
|                    |            | 学校給食センター(施設整備分)      | 5億円   |
| 計                  | 59,110,060 |                      |       |

本市は、借入額を償還額以下に抑えるなど、債務の削減に努めてきましたが、近年では国が特別に発行を認める特例債の増加や公共施設再生の取組により、債務残高が増加傾向にあります。

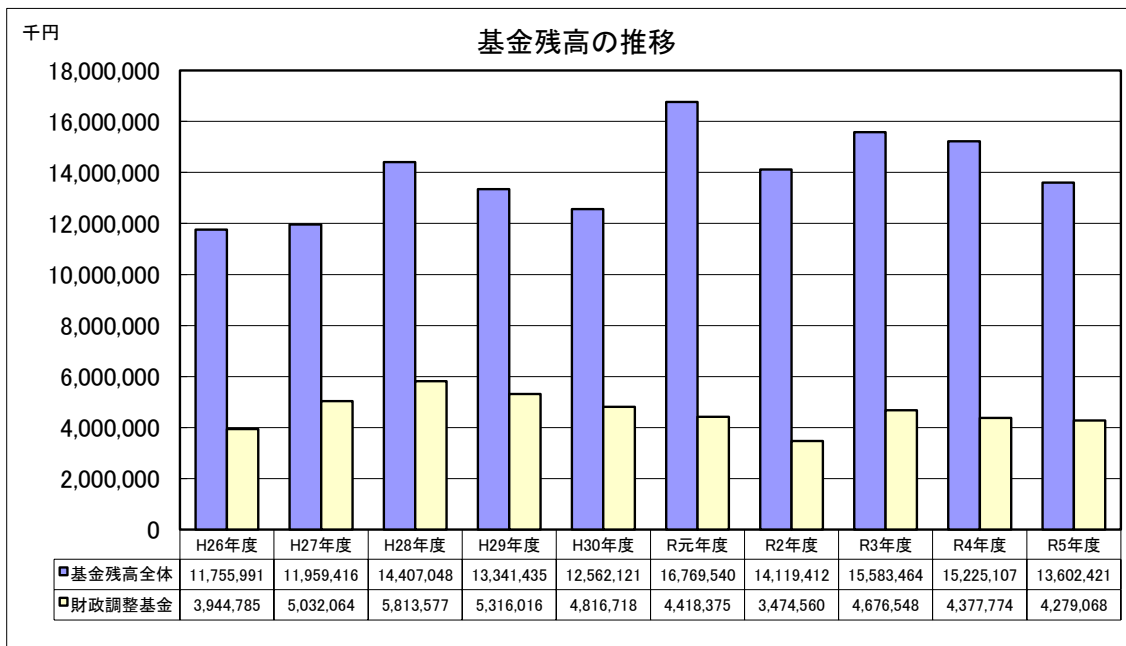
令和5年度は臨時財政対策債などの償還が進んだことにより地方債残高が減少した一方、鷺沼東跨線橋補修工事などの債務負担行為の設定により増加しています。

## 7 類似団体との比較:市債残高



上のグラフは、市債残高を類似団体と比較したものです。公共施設再生の取り組みを進める中で、他市と比較して高い水準にあります。

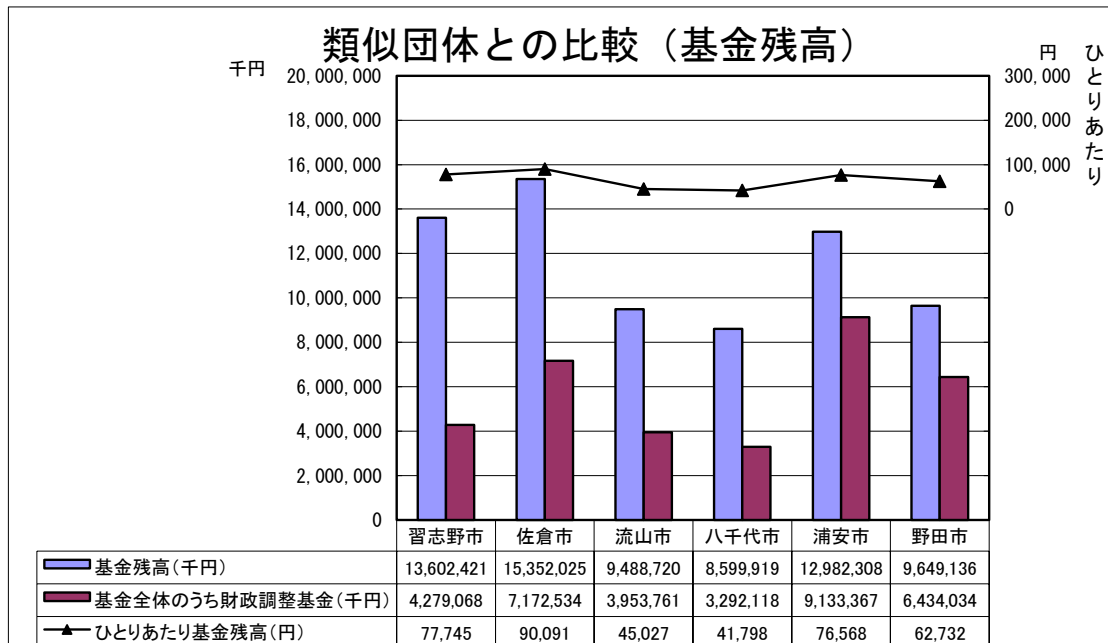
## 8 基金残高の推移



近年の基金残高全体は、平成28年度にしおかぜホール茜浜用地、令和元年度に芝園2丁目の市有地の売却による不動産売却収入を基金に積み立て、令和3年度に今後の臨時財政対策債の償還に備えた財源を確保することを目的として基金に積み立てた特殊要因により、大幅に増加しました。

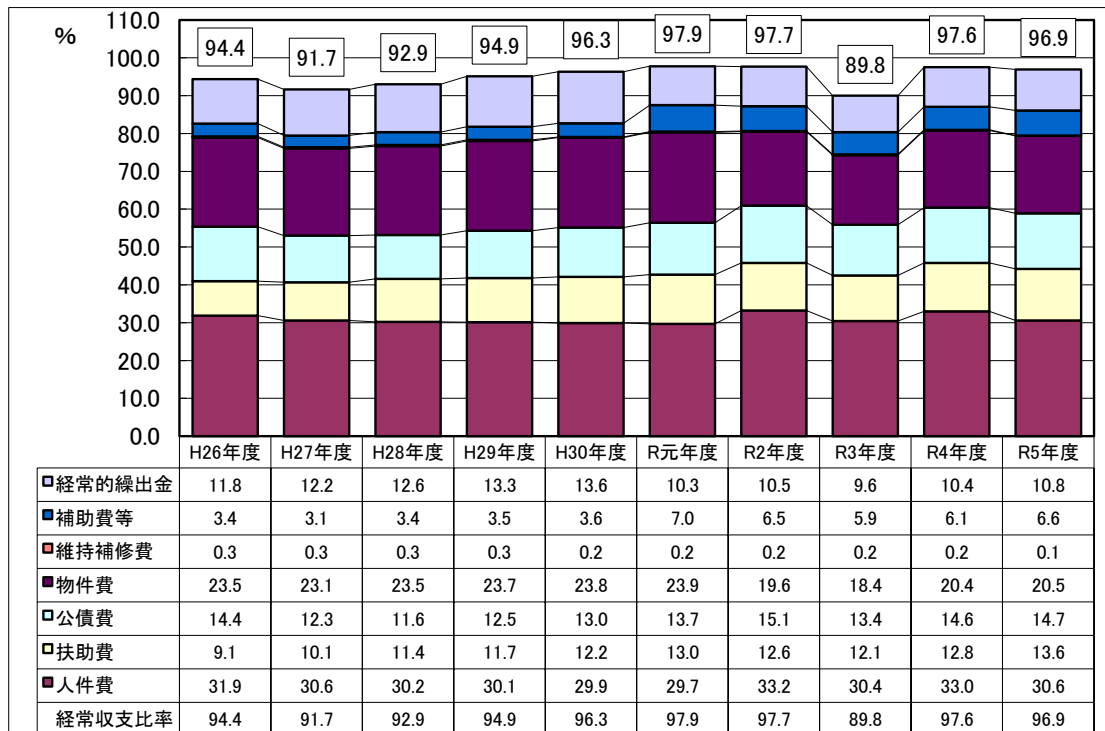
財政調整基金が平成26年度から平成28年度まで及び令和3年度に増加しているのは、基金取り崩し額が前年度決算剰余金積立額を下回ったことによるものですが、平成29年度から令和2年度まで及び令和4年度から令和5年度は基金取り崩し額が剰余金積立額を上回ったため、減少しています。この財政調整基金は、予期せぬ収入の減少や支出の増加のための基金であり、残高の動向には常に注視しておく必要があります。

## 9 類似団体との比較:基金残高



上のグラフは、基金残高を比較したものです。市有地売却収入を基金に積み立てたことなどにより、他市と比較して高い水準にあります。

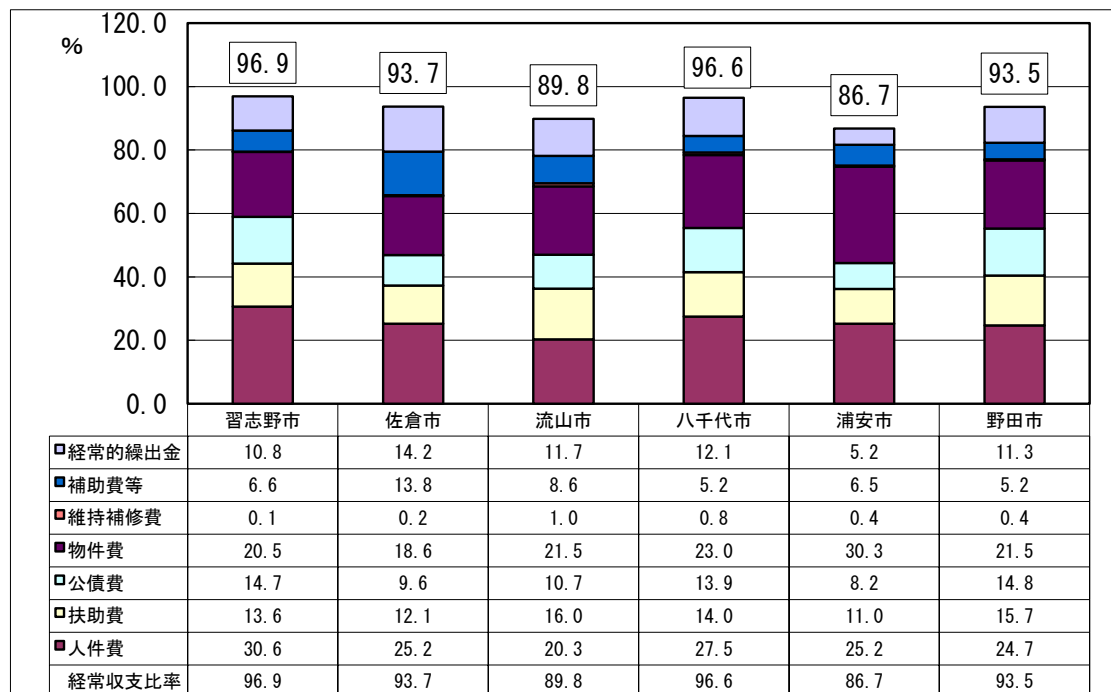
## 10 経常収支比率の推移



経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般家庭におきかえればエンゲル係数にあたるものです。市税や普通交付税など経常的に収入される財源と人件費や扶助費など毎年度必ず支出しなければならない経常経費を比べたものです。この比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。

令和5年度は、人件費の減少により、前年度と比較して0.7ポイント減となっています。

## 11 類似団体との比較：経常収支比率



※それぞれの項目で比率を計算していますので、合計の経常収支比率とは合わない場合があります。

習志野市は5市と比較すると、人件費の割合が高くなっています。